

購読者をご紹介下さい！！

購読者減少！！

「人権21」の購読者をご紹介下さい。私たちの雑誌の購読者数が減少していることを率直にご報告しなければならないと思います。1200部を私たちのぎりぎりの線だと考えていました。

それがついに、この年度末でもって1100台にまでおちこんでしまったことをご報告しなければなりません。

部落差別解消の表現

これはある意味では、歓迎すべきことです。というのも、全解連の第34回大会で明らかにされたように、「社会現象としての部落差別は解消された」のであり、いわゆる部落差別は、もはや社会問題ではなくなったという認識が、次第に広がりだしているということの表れであると捉えることが出来るからです。

また、私たち自身、そうした認識に立って、私たちの組織や雑誌のあり方についても、いち早く新しい方向を模索してきました。いうまでもなく、わたしたちの組織の前身は「部落問題研究所」であり、私たちの雑誌の名前も「部落問題 調査と研究」でした。

新しい差別の出現

部落差別は、33年にわたって、18兆円もの巨費を投じて、その解消のために日本国あげて努力してきました。その努力が報われて、社会問題としての部落差別の解

消という事態を迎えました。

しかしながら、私たちの社会には、さまざまな問題があります。部落差別が解消されたとしても、それとは別の差別や格差が発生します。

NPO法人化と「人権21」の刊行

そうした事態を予測して、私たちは、「部落問題研究所」を組織替えしてあらたにNPO法人おかやま人権研究センターを立ち上げました。また、私たちが刊行していた雑誌もその表題をあらためて、「人権21」としました。

その意図したところは、「21世紀の人権問題を追いかけて、21世紀のあらたな扉を開くための導きの雑誌となろう」ということでした。

第三の難局

現在の社会を称して、日本近代が当面した三番目の難局だという論者もいます。第一の難局が明治維新であり、第二のそれが敗戦だということです。今や日本は、「失われた二〇年」の後、「グローバル・プロブレマティーク」の渦中にあり、そこからの脱却がの道が模索されています。

「人権21」で未来を！

私たちの雑誌で未来を照らし出す道筋を発見してゆきたいと思います。ひとりでも多くの読者が私たちの雑誌を紐解かれますように切望して止みません。